

主な出来事

【セネガル】

(内政)

- 11日から26日にかけて、2019年大統領選挙の立候補受付が行われ、合計27名の立候補が提出された。

(外政)

- 3日、人権理事会執行理事会が開催され、セネガルが2019年人権理事会議長に選出された。
- 6日、中国の支援により建設された黒人文明博物館の落成式が開催され、サル大統領、アザリ・コモロ大統領、ルオ中国文化大臣、エロー元仏首相・外相等が出席した。
- 6日から8日にかけて、カリユライド・エストニア大統領がセネガルを訪問し、複数の合意文書が署名された。サル大統領は、エストニアの国連安保理非常任理事国立候補への支持を表明した。
- 10日、ワシントンDCにて、ジョヌ首相及びポンペオ米国国務長官は、ミレニアム・チャレンジ公社(MCC)第2コンパクトに署名した。同コンパクトでは、米国が5億5千万ドル、セネガルが5千万ドルを拠出し、電力供給強化事業が実施される。

(経済)

- 17日から18日にかけてパリにおいて対セネガル支援国会合が開催され、サル大統領が出席した。同国会合では、セネガル新興計画(PSE)第2期優先行動計画(Pap2019-2023)実施のためセネガル政府が呼びかけた2兆8500億FCFAを超える7兆3560億FCFAに上る支援が世銀、アフリカ開発銀行、仏等から表明された。
- 20日、ティエス・トゥーバ間有料高速道路(Ila Touba)の落成式が開催された。

(日本関連)

- 4日、ジョヌ首相は、マメル海水淡水化事業開始式に出席し、同事業はダカール地域の水不足問題を解決するだろうと述べ、同事業を支援する日本に対する謝意を表明した。
- 6日、ニャン高等教育大臣は、日アフリカSTIワークショップに出席し、アフリカの発展のためには科学技術の振興が必要であり、日本等との協力を活用していきたい旨述べた。

【ギニアビサウ】

- 20日、11月18日に予定されていた議会選挙を2019年3月10日に実施する旨通知する大統領令が発出された。

【セネガル】

(内政)

内政一般

- サル大統領は、12月6日に引退した憲法評議会2名の裁判官の後任を任命した(13日 Le Soleil)。
- 20日、最高裁は、審議が長引いたため、同日に出される予定であったサル元ダカール市長に対する判決を2019年1月3日に持ち越すと発表した(21日 Le Soleil)。

- 31日、サル大統領は新年を迎えるに際しての国民向け演説を行った。インフラ、農業、教育等の各分野における自身の7年間の政権運営の成果及びセネガル新興計画(PSE)の総括について述べるとともに、PSE第二フェーズの実施に当たって重要な5つのイニシアチブを発表した(2日 Le Soleil 他)(往電第10号)。

2019年大統領選挙関連

- 1日、与党連合BBYによる2019年大統領選挙におけるサル大統領の公認式が開催され、ウアタラ・コートジボワール大統領、アブデル・アジズ・モーリタニア大統領等が出席した(1日 APS)。
- 1日、トゥーレ・サル大統領支持署名収集責任者は、2019年大統領選挙におけるサル大統領への支持署名が200万人を達成した旨述べた(3日 Le Soleil)。
- ンジャイ内務大臣は、有権者により引き取られていない選挙人カードが46万部ある旨述べた(5日 Le Soleil)。
- 13日、2019年大統領選挙用の投票用紙記入ボックス及び投票箱等の各県への配送が開始された。各県に保管された後、全国3千か所の投票所に配送される。ンジャイ内務大臣は、必要機材は十分に揃っている旨述べた(14日 Le Soleil)。
- 17日、支持署名認証プロセスを視察する市民社会代表7名は、中立な立場で視察を行い2月24日の投票日には3千人のオブザーバーを投票所に配置する旨発表した(18日 L'Observateur)。
- 20日、USAIDの支援を受けた2019年大統領選挙に向けた啓発活動が開始された。同活動では、5千人を動員して、150万人の有権者に投票を呼びかけ、2012年大統領選挙の投票率である51%を超えた75%を達成することを目的としている(21日 Le Soleil)。
- 11日から26日にかけて、2019年大統領選挙の立候補受付が行われ、サル大統領、カリム・ワッド元大臣、ハリファ・サル元ダカール市長、イドリサ・セック Rewmi 党首、オスマン・ソンコ Pastef 党首、マディケ・ニャン元外相、マリック・ガク Grand Parti 党首等合計27名の立候補が提出された。支持署名の認証等立候補適正審査を経て、1月20日に憲法評議会により最終的な立候補者が発表される(11・12日 Le Soleil , 27日 Panapress)(客年往電第1800号及び同第1864号)。
- 28日、野党側は、2019年大統領選挙の透明性を求めダカール市内にてデモを行った。支持署名認証において、有権者リストの開示がないことを批判した(28日 APS)。

治安関連・社会動静関連

- 4日、米国から国家憲兵隊に対する装甲輸送車・救急車・車両等の供与式が開催された。本件供与は、PKO活動支援の一環として実施されたもの(5日 Le Soleil)。
- 18日、武装集団がジカンショールから東に約50kmにある Kanema 村を襲撃した。その後、追跡したセネガル軍と武装集団との間で銃撃が行われた(19日 Le Temoin)。

(外政)

二国間関連

- 6日、中国の支援により建設された黒人文明博物館の落成式が開催され、サル大統領、アザリ・コモロ大統領、ルオ中国文化大臣、エロー元仏首相・外相等が出席した。サル大統領は、同博物館はサンゴール元大統領が構想したアフリカに特化した博物館を実現したものであり、アフリカ遺産の保存場所となることを望む旨述べた(7日 Le Soleil)(客年往電第1752号)。
- 6日から8日にかけて、カリユライド・エストニア大統領がセネガルを訪問し、サル大統領と面会した他、複数の合意文書が署名された。サル大統領は、デジタル化・IT・サイバーセキュリティー分野での両国の協力を強化したい旨述べ、エストニアの国連安保理非常任理事国立候補への支持を表明した(7・8・9日 Le Soleil)。
- 10日、ワシントンDCにて、ジョヌ首相及びポンペオ米国国務長官は、ミレニアム・チャレンジ公社(MCC)第2コンパクトに署名した。同コンパクトでは、米国が5億5千万ドル、セネガルが5千万ドルを拠出し、電力供給強化事業が実施される(11日 Le Soleil)(客年往電第1805号)。
- 18日、チュニジアを訪問したサル大統領は、エセブシ大統領と会談し、教育・郵便・情報通信技術・デジタル経済・文化における協力合意文書が署名された(20日 Le Soleil)。

国際情勢・国際機関支援等

- 3日、人権理事会執行理事会が開催され、セネガルが2019年人権理事会議長に選出された(4日 Le Soleil)。
- ンジャイ元外相は、中央アフリカ担当国連事務総長代表に任命された(22日 APS)。

日本関連

- 4日、ジョヌ首相は、マメル海水淡水化事業開始式に出席し、同事業はダカール地域の水不足問題を解決するだろうと述べ、同事業を支援する日本に対する謝意を表明した。同事業は、1370億FCFAに上る日本の財政支援により実施される。工事は2019年に開始され、2021年に供用開始が予定されている(5日 Le Soleil)(客年往電第1794号)。
- 6日、ニャン高等教育大臣は、日アフリカSTIワークショップに出席し、アフリカの発展のためには科学技術の振興が必要であり、日本等との協力を活用していきたい旨述べた。濱口日本科学技術振興機構(JST)理事長は、科学技術に係る日本の知見をアフリカと共有していきたい旨述べた(8・9日 Le Soleil)(客年往電第1801号)。
- チャム教育大臣及び駐セネガル日本大使が出席し、カオラック州 Mbouma 中学校の落成式が開催された。同校は、日本がカオラック州に建設した8番目の中学校。日本がカオラック州に建設した8校の建設費は1兆9860億FCFAに上った(17日 Le Soleil)(客年往電第1810号)。

(経済)

経済一般

- 航空運輸大臣は、Air Senegal の保有機体数について、2019年に追加で3機が搬入され、合計7機となる見込みであるとし、カナダ等の北米や南米への便就航を検討している旨述べた(6日 Le Soleil)。

- カリム・ウッド元大臣は、17日から18日にかけて開催される対セネガル支援国会合を前に支援国に書簡を発送し、サル政権下における債務増加等の経済不振を批判し、各支援国がセネガル財政の会計検査を行うよう求めた。これに対し、バ経済・財政大臣は、ウッド政権下の失政を列挙し、PSEにより成果が出ているとして反論した(17日 Le Temoin, 19日 Le Soleil)(客年往電第1823号)。
- 17日から18日にかけてパリにおいて対セネガル支援国会合が開催され、サル大統領が出席した。同会合では、セネガル新興計画(PSE)第2期優先行動計画(Pap2019-2023)実施のため、セネガル政府が呼びかけた2兆8500億FCFAを超える7兆3560億FCFAに上る支援が世銀、アフリカ開発銀行、仏等から表明された(18日 Le Soleil 他)(客年往電第1816号)。
- 18日、BP社セネガル事務所長は、セネガルとモーリタニア間を横断する「Grand Tortue-Ahmeyim」ガス田で生産されるガスの商業化を2022年に開始する旨述べた。当初は250万トン／年の生産が見込まれ、順次1千万トン／年の生産が予定されている(18日 APS)。
- 21日、ヌアクションにおいて、サル大統領とアブデル・アジズ・モーリタニア大統領出席の下、「Grand Tortue-Ahmeyim」ガス田開発に係る補助合意が署名された。同合意では、関係企業への課税等を規定している(22日 RFI)。

インフラ関連

- 6日、Taiba Ndiaye 風力発電起工式が開始された。同地区に、Lekela 社が46基のタービンを建設予定であり、完成後には約159MWの発電量が見込まれている(7日 Le Soleil)。
- 20日、ティエス・トゥーバ間有料高速道路(Ila Touba)の落成式が開催され、サル大統領、ンバケ・ムリッド教団総カリフ、駐セネガル中国大使等が出席した。同高速道路は、総額4150億FCFAに上り、2015年12月から建設されていた(21日 Le Soleil)(往電第1853号)。

【カーボヴェルデ】

- 7日、新任日本大使は、フォンセカ大統領に信任状を捧呈し、インフラ・電力・食糧援助の分野で協力を強化していきたい旨述べた(7日 Inforpress)(客年往電第1765号)。
- 10日から11日にかけてフォンセカ大統領は、オランダ国王の招待を受けて同国を訪問した。国王及び首相との会談のほか、アムステルダム大学においてカーボヴェルデの経済発展をテーマに講演した(11日 Inforpress)。
- 11日、対カーボヴェルデ支援国会合にて、ルクセンブルグによる持続開発を支援する120万ユーロに上る予算支援の合意が署名された(12日 Inforpress)(客年往電第1785号)。
- ポンペオ米国国務長官は、カーボヴェルデとの外交関係樹立200周年に合わせて声明を発送し、引き続き両国で平和・安定及び経済発展に向けた努力を行っていきたい旨述べた(12日 Inforpress)(客年往電第1783号)。

【ガンビア】

- 6日、バロウ大統領は新任日本大使から信任状の捧呈を受けた。同大統領は、両国関係強化に対する期待を述べ、日本の食糧支援に対する謝意を表明した(7日 Freedomnewspaper)(客年往電第1774号)。

- 10日、米国司法省は、重大な汚職関与のため、ジャメ前大統領他を米国入国禁止人物に指定した(12日 The Point)(客年往電第1780号)。
- 10日、エジプトにて開催されたアフリカ・ビジネス・フォーラム2018に出席したバロウ大統領はエルシシ・エジプト大統領と会談し、農業・観光・治安セクター改革について協議した(11日 Freedomnewspaper)。

【ギニアビサウ】

- 7日、ビサウ主席検察官は、ギニアビサウ選挙支援技術事務所の技術者が不法行為を行ったとして、同週に終了予定であった有権者登録を中断すると発表した(8・9日 Le Soleil)。
- ヴァス大統領は、赤道ギニア訪問を終え、7件の協力文書が署名されたと述べた(10日 Lusa.pt)。
- 国連ギニアビサウ平和構築事務所の報告書は、2020年中での同ミッション終了を提案した(11日 Lusa)。
- 12日、議会選挙準備状況調査のためオンエアマ・ナイジェリア外務大臣率いるECOWAS閣僚級代表団がビサウを訪問し、ヴァス大統領、ゴメス首相他と面会した。同代表団は、2018年12月22日に開催されるECOWAS首脳会合前に、2019年1月末までに開催すべき議会選挙の日程を確定するよう求めた(12日 ECOWASコミュニケ)(客年往電第1784号)。
- 20日、11月18日に予定されていた議会選挙を2019年3月10日に実施する旨通知する大統領令が発出された(客年往電1825号)。
- 20日、日本大使とUNDPギニアビサウ事務所長は、ギニアビサウ議会選挙に対する日本の100万ドルの支援に関する書簡に署名した(20日 Lusa)(客年往電第1874号)。

(了)